

心は高い。また道路・下水道問題が一・二位を占めているのは旭、磯子、港北、戸塚の四区である。

一方、五三年の市民意識調査に表われた要望を、臨海部、中間部、周辺部ごとに上位五つまでを掲げると、表3—8のようになる。四六頁の全市の要望と比べると、臨海部では「老人福祉」「公害防止」、中間部で「公園」、周辺部で「病院・医療」「交通安全」が、全市より順位が高くなっている。

地域社会への関心と活動

●三割が親密な近所づきあい

横浜は新しい住民が多くて地域社会があまり育っていないとよくいわれるが、実際にはどうか。

日常の近所づきあいで「あいさつぐらひはする」人が三九%、「立ち話ぐらひ」が二三%で、浅いつきあいの人が多い。その中で約三割の人が「気の合った人と親しく」(一七%)したり、「相談や助け合い」(二四%)というかなり親密な近所づきあいをしている(図3—12)。居住年数が長いほ

どつきあいは深く、また男性より女性のほうが、男性では高年齢者ほどつきあいは深い、女性はあまり年齢差がない。地域別では周辺部より臨海部のほうが深い。

これはつきあいの程度を大づかみに答えてもらったものだが、もっと具体的にたずねると(図3—13)、あいさつは九割以上の人がしており、立ち話も半分ていどの人がしているが、これ以外のことになると、しているのは一〜三割ほどの人である。ライフステージ別では、「立ち話」「日用品の貸借り」「子供の世話」の三つは、子供ができた段階で急に増え、子供が成長するにつれて減っていくのが興味深い。病人の世話や葬式・祭りの世話などは子供が成長した段階の人のほうがよくやっている。

ほんとうはどういうつきあい方をしたいと思っているかという意識(図表は省略)は、「あいさつぐらひ」一七%、「立ち話ぐらひ」三〇%、「気の合った人と親しく」一九%、「お互いに助け合って」三二%と、現実のつきあいよりも積極的であり、性・年齢や居住年数による差はあまりない。そして希望と現実の関係をみると、希望よりも浅いつきあいの人がかなりおり、今後市民の定住化が進むにつれてつきあいが深まるかどうか、注目される。

図3-12 「近所づきあい」と「地域行事への参加」の傾向

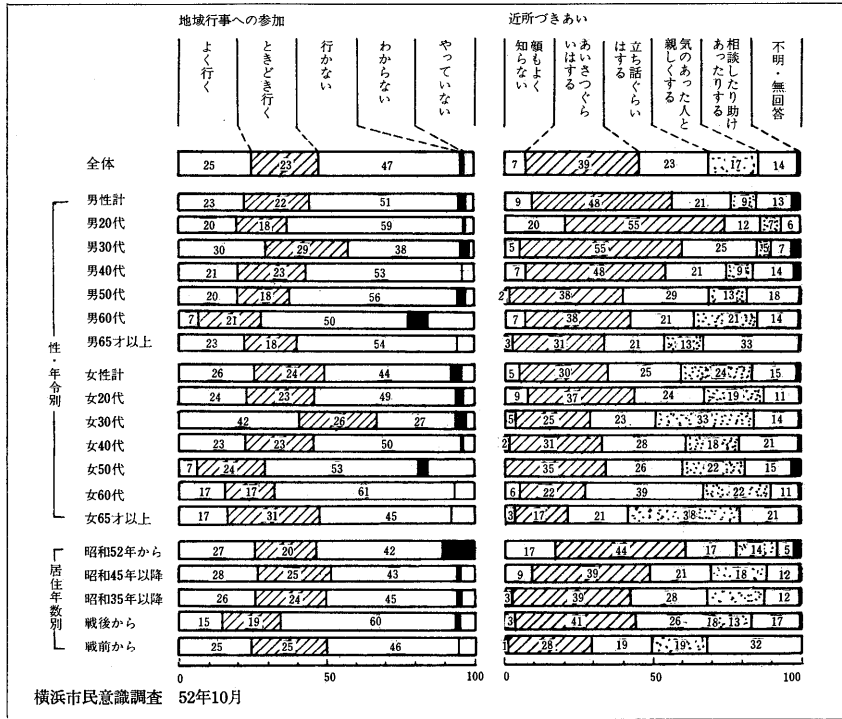
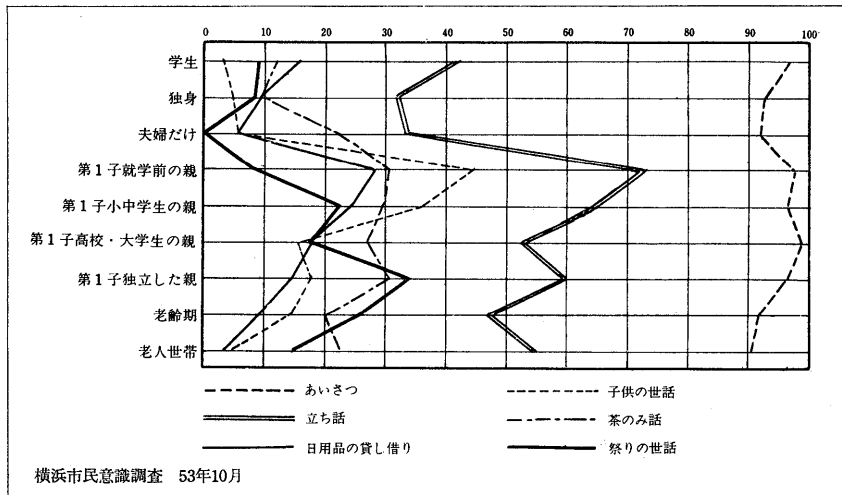


図3-13 近所づきあいでやっていること



運動会、盆踊り、団地まつりなど、地域で行われている行事には二五%の人が「よく行くほう」で、「ときどき行く」人と合せて、四八%の人が地域行事に参加している(図3-12)。女性のほうがよく参加しているが、近所づきあいほど男女の差はない。男女とも三十代の参加度が高く、家族構成でみると、幼児や小中学生のいる人の参加率は約六割だ。子供の存在が大きく影響しているようだ。居住年数の長短は関係がなく、地域別では周辺部のほうが参加率がよい。近所づきあいとはちがったパターンになっている。

●公園の草取りに「出る」人が四割
 「地域社会への関心」という、行動を伴わない意識の面では女性より男性のほうが関心がある(図3-14)。約半数の人が関心をもっており、高齢者ほど、とくに男性は関心をもつ人が多い。

「関心」よりも一歩踏み込んで、地域の環境をよくするために自分からかかわる気持があるか、という問いかけには、「地域の環境をよくするためには、自分から積極的に活動す

図3-14 地域への関心

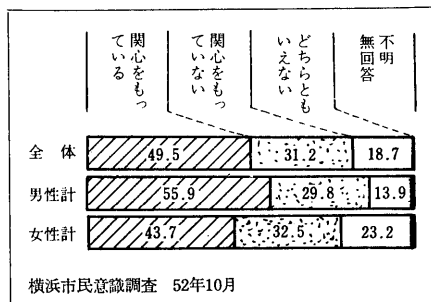
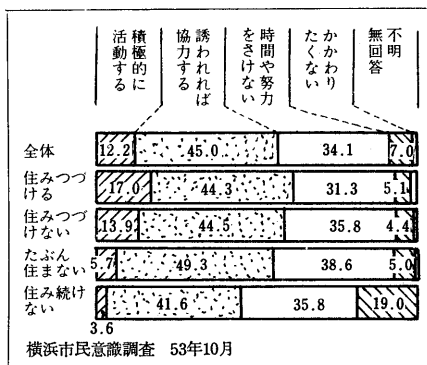


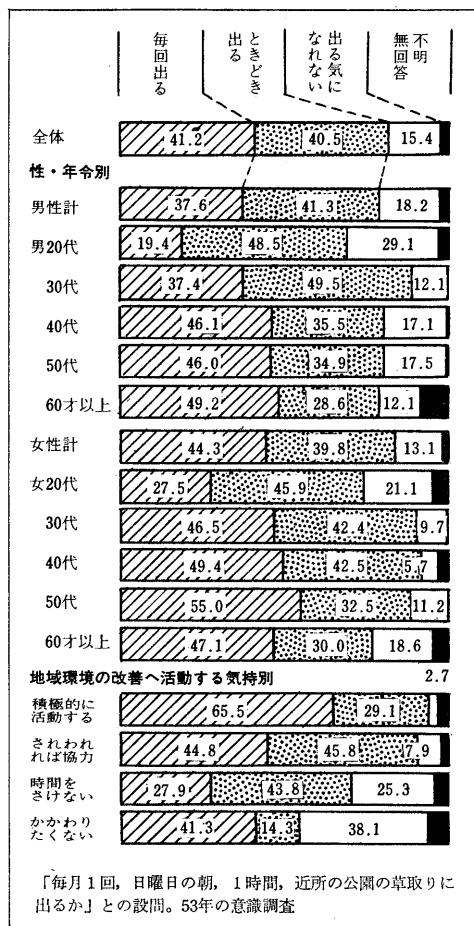
図3-15 定住性別にみた地域の環境をよくする活動への参加意欲



具体的な場面を設定して「毎月一回、日曜日の朝一時間、近所の小さな公園の草取りをしようという呼びかけがあったら」、「毎回出る」人と「ときどき出る」人がそれぞれ四割いる。男女とも二十代に「毎回出る」人がとくに少ない

「誘われれば協力」の人が四五%で、合せて六割だ(図3-15)。「気持ちはあるが時間や労力をさげそうにない」という人は、住み続ける意志の多くに多い。「積極的に」という人は、住み続ける意志のある人ほど多い。

図3—16 公園の草取りへの参加意欲



ほかは、年齢差はあまりない。定住意志のある人ほど、また「自分から積極的に活動する」人ほど、「毎回出る」人が多い(図3—16)。

各地の児童公園には地元住民による愛護会がつくられていて、草取りや掃除が行われており、かなりよく活動している所もあるものの、「一般的な実態からみれば、この数字は過大だ」という声もある。しかし、今はまだ、実際に行動に移す人は少いにしても、する気持のある人がこれだ

けているということは、今後地域の環境をよくしようという活動が発展する可能性をみる事ができる。

●住民の役割と行政の役割

このことは、「地域社会で生活していくうえに、自分たちでできることはしていこう」という意欲と自立性が住民の間にどれだけ育っているかということだが、それは同時に、どこまでが住民の分担でどこからが行政の分担なのか、というテーマでもある。住民はどう考えているのか、五つの例については表3—9のようになる。

家の前の道路の道路やドブの清掃は住民がやるべきだという考え方が圧倒的だが、街路灯や防犯灯の管理では意見が分れる。地域施設の運営については「住民がやる」という考えは三%だ。五二年の市民意識調査で、地域施設を利

用したいという六割の人に管理運営のあり方をたずねた結果では(表3-10)、「住民が全面的に」と「日程調整ぐらい」を合せると四一%(全市民の二六%)であった。「住民が行政か」と二者択一で問われると、「住民が」という回答は少くなる、という面が見受けられる。近所の一人暮らしの老人の世話については、「住民と行政が協力して」

表3-9 住民と行政の役割分担 (横浜市民意識調査 53年10月) %

	住民がやる	市役所がやる	住民と市役所
家の前の道路の清掃は	84.6	4.3	10.4
家の前のどぶの掃除は	68.3	12.1	15.2
街路灯・防犯灯の管理は	26.1	40.6	29.8
地域施設(体育館、青少年図書館地区センターなど)の運営は	3.3	66.1	25.3
近所の一人暮らし老人の話し相手や世話は	15.1	18.4	61.9

表3-10 集会施設の管理方法 %

<市の集会施設を利用したい62.3%の人の意見>

1. 地域住民が全面的に管理・運営する	17.5 (10.9)
2. 集会の日程調整ぐらいを住民がする	23.4 (14.6)
3. 市が全面的に管理すべきだ	26.8 (16.7)
4. 施設の利用さえできればどこでもよい	23.0 (14.3)
5. わからない	9.3 (5.8)

横浜市民意識調査 51年11月。()は全体を100とした場合

という回答が多い。どの項目についても、年齢が高くなるほど「住民がする」という人が増える。

●趣味やスポーツの活動が盛ん

地域だけに限らず、職場や仕事関係の人とのつきあいも含めて、何かのグループ活動をしている人は約四割。また、何もしていない六割の人のうち、約四割が今後したいという気持をもっている(図3-17)。今している人も、今後したい人も、「趣味やスポーツ」をあげる人がいちばん多い。「自治会・町内会の役員活動」は、今している人の割には今後したい人は少い。「順番なら」「頼まれれば」引受けるという人が多い(五二年市民意識調査)ことが反映している。「福祉に関する奉仕活動」は、今している人より今後したい人のほうが多い。

ここにあげた諸活動のうち、「趣味やスポーツ」「読書会や学習会」「宗教・政治関係」の三つは、地域・職場を問わず行われているものである(これ以外は大むね地域の活動と考えられる)。そこでこの三つについて「地域」がどれくらい比重をもっているか、「職場」との関係はどうかをみると(図3-18)、「趣味・スポーツ」と「読

図3-17 グループ活動への参加と今後の希望

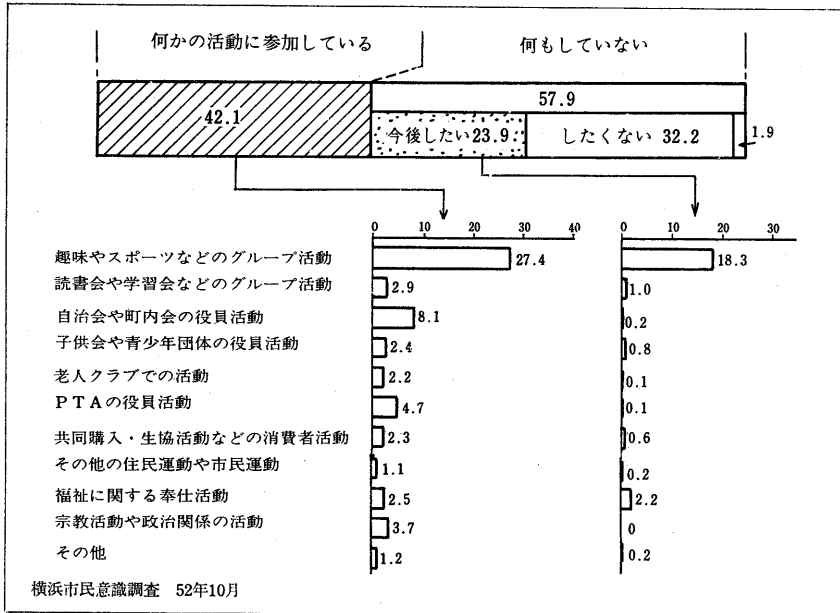


図3-18 趣味やスポーツなどのグループ活動の相手

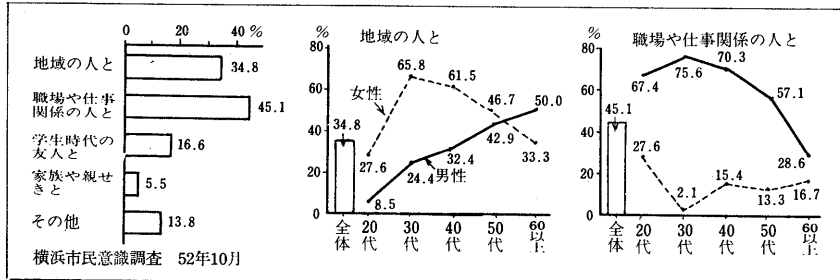
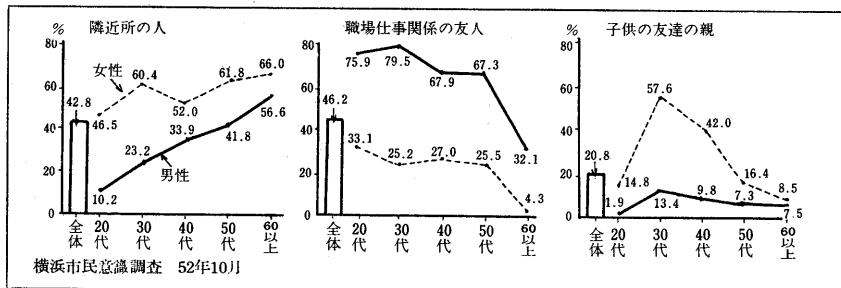


図3-19 日頃親しくしている人



書会・学習会」は地域よりも職場の人と、「宗教・政治関係」は職場より地域の人々を相手に活動している人が多い。いちばん活動者の多い「趣味・スポーツ」を誰とよくするかをみると、女性は「地域の人と」男性は「職場の人と」にはっきり分れるが、男性は年齢が高くなるほど「地域の人と」が増えて「職場の人と」が減る傾向がある。

●「地域より職場」の男性の今後は？

その背景として、日頃の人間関係をみてみたい。図表は省略するが、日頃親しくつきあっている人の順位は、①職場等の友人Ⅱ四六％、②隣近所の人Ⅱ四三％、③親せきⅡ四一％で、とくに親しい人は、①職場等の友人Ⅱ二四％、②親せきⅡ一六％、③隣近所の人Ⅱ一四％の順だ。そのうち、隣近所の人、職場の友人、子供の友達の親の三つを性・年齢別にみると(図3-19)、男性は職場の友人、女性は隣近所の人が多いが、ここでも男性は、年齢が高い人ほど隣近所の人と親しくする人が多くなる。この傾向は、はじめにみた近所づきあいの傾向と似ている。

昼間は地域にいないことが多い「定時制市民」の男性は、地域とのかかわりや活動には女性ほど活発ではないが、さ

きにみたように「地域への関心」は女性よりあり、人間関係やグループ活動、自治会の役員経験者などは年齢が高くなるほど増大する傾向にある。今後、市民の定住化がすすみ、週休二日制が普及するにつれて、地域に縁どおいとみられがちな男性が、地域へのかかわりを深めていくことになるかどうか、横浜の地域社会にコミュニティが育っていくかどうかの、ひとつのカギであるといえよう。

行政への意識

●「住民がやる」人ほど参加意欲が大きい
「市長への手紙」や市役所・区役所の相談室、陳情等々、さまざまな広聴手段を通して寄せられ市民の市政への発言は、毎年数万件にのぼるが、このような広聴手段を利用したことがある市民は、この数年の市民意識調査でみると、いつも全市民の二〜三割である(表3-11)。横浜のような大都市では、これは決して少ない数ではないと考えられるが、多様な広聴手段があってもそれを利用している市民が二〜三割にとどまっているのが現実である。また、不